

環境農林水産常任委員会資料

令和6年4月26日

農政水産部

目次

I	農政水産部幹部職員名簿	3- 4
II	農政水産部行政組織	5
III	農政水産部各課の分掌事務	6-11
IV	令和6年度農政水産部予算の基本的な考え方	12-17
V	令和6年度農政水産部歳出予算の課別概要	18
VI	令和6年度当初予算における新規・重点事業	19-46

I 農政水産部幹部職員名簿

○は新任

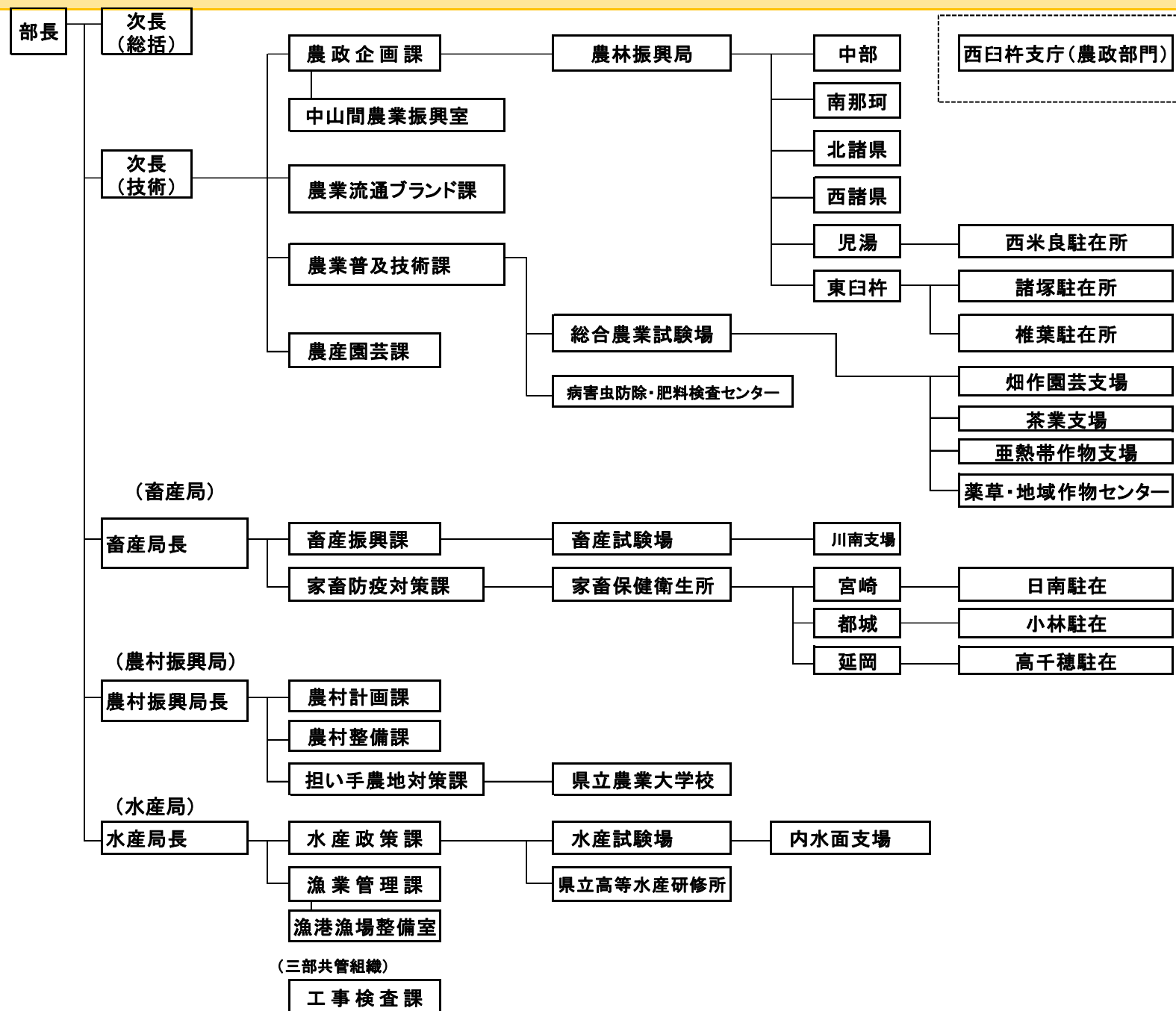
部長	○ とのところ 殿所 ひろあき 大明
次長（総括）	○ かわばた 川畑 としひこ 敏彦
次長（技術担当）	○ やなぎた 柳田 たかし 敬
畜産局長	かわの 河野 あきひこ 明彦
農村振興局長	○ とだか 戸高 ひさよし 久吉
水産局長	○ さいふ 西府 としや 稔也

課名	課長・室長等	課長補佐等（総括）	課長補佐等（技術等）
農政企画課	はらだ 原田 ひろし 大志 中山間農業振興室長 ○ しもだ 下田 とおる 透	○ はしくら 橋倉 あつ ひさ 篤寿	○ うめき 梅木 てつや 哲也（技術担当） ○ よこやま 横山 ふみたけ 史剛（団体担当）
農業流通ブランド課	○ おしかわ 押川 ひろ ふみ 裕文	○ おき よねだ 沖米田 めぐみ 恵美	はつやま 初山 さとし 聡（流通担当） ○ たしろ 田代 ゆき ひろ 幸廣（ブランド担当）
農業普及技術課	○ とだか 戸高 のりや 知也	○ たなべ 田部 ゆきのぶ 幸信	○ みずた 水田 たかし 隆史
農産園芸課	○ しらいし 白石 こうじ 浩司	○ むろや 室屋 ひろき 弘樹	○ かい 甲斐 けんいち 憲一（企画・水田担当） ○ おぎわら 荻原 まさひこ 雅彦（畑作・園芸担当）
畜産局 畜産振興課	○ かもだ 鴨田 かずひろ 和広	いのうえ 井上 たかゆき 孝之（兼・家畜防疫対策課）	○ くろぎ 黒木 とよみ 豊美（企画経営担当） ○ さとう 佐藤 ひろし 博士（畜産振興担当）
畜産局 家畜防疫対策課	さかもと 坂元 かずき 和樹	いのうえ 井上 たかゆき 孝之（畜産振興課・兼）	たにぐち 谷口 たかし 岳

○は新任

課名	課長・室長等	課長補佐等（総括）	課長補佐等（技術）
農村振興局 農村計画課	○ じょうが さき こういち 城ヶ崎 浩一	まるた きくお 丸田 喜久夫（兼・農村整備課）	○ くぼ せい しろう 久保 誠志郎
農村振興局 農村整備課	○ かみむら かずひさ 上村 一久	○ まるた きくお 丸田 喜久夫（農村計画課・兼）	○ うちむら ゆうぞう 内村 雄三
農村振興局 担い手農地対策課	○ かじわら しょうたろう 梶原 正太郎	○ さとう りょうこ 佐藤 亮子	○ かねこ たかふみ 金子 貴史（担い手対策担当） ○ うけ ぜき はち よし 請関 八芳（農地対策担当）
水産局 水産政策課	○ にしだ たか あき 西田 貴亮	○ はたの ゆういち 畑野 勇一（兼・漁業管理課）	○ あらたけ ひさ みち 荒武 久道
水産局 漁業管理課	○ やすだ ひろし 安田 広志 漁港漁場整備室長 ○ なす ひろ ゆき 那須 紘之	○ はたの ゆういち 畑野 勇一（水産政策課・兼）	○ なかむら あつ し 中村 充志
工事検査課 （環境森林部・県土整備部共管）	工事検査監 ○ かい たけひこ 甲斐 岳彦		
総合農業試験場	場長 ○ まつだ よしのぶ 松田 義信	副場長 さきむら つかさ 崎村 司	副場長 やまぐち しゅういち 山口 秀一（研究担当） すぎき てつや 須崎 哲也（専門技術担当）
畜産試験場	場長 ○ みずの かずゆき 水野 和幸	副場長 ○ ながやま ひろひさ 永山 博久	副場長 はら よし ひろ 原 好宏
県立農業大学校	校長 ○ ばば まさる 馬場 勝	副校長 ○ こまじ みほ 駒路 美保	副校長 ながとも かずひろ 長友 一弘
水産試験場	場長 ○ おおむら えいじ 大村 英二	副場長 ますどめ こういち 益留 孝一	—

Ⅱ 農政水産部行政組織



Ⅲ 農政水産部各課の分掌事務

【農政企画課】

- 1 農水産行政の総合企画及び総合調整に関すること。
- 2 農業協同組合等の指導及び検査に関すること。
- 3 農業共済に関すること。
- 4 部内各課の連絡調整に関すること。
- 5 農政審議会及び農業共済保険審査会に関すること。
- 6 農林振興局に関すること。
- 7 部内各課の総務事務の処理に関すること（総務事務センターの主管に属するものを除く。）。
- 8 部内の事務で他課の主管に属さないこと。

【農政企画課中山間農業振興室】

- 1 中山間地域の農業振興対策に関すること。
- 2 日本型直接支払制度に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。
- 3 鳥獣被害防止対策に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。

【農業流通ブランド課】

- 1 農業連携に関する施策の企画及び推進に関すること。
- 2 6次産業化等の推進に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。
- 3 農産物の安全性の確保に関する施策の企画及び推進に関すること。
- 4 食品品質表示の適正化に関すること。
- 5 食育及び食の地産地消に関する施策の企画及び推進に関すること。
- 6 G A Pの普及及び推進に関すること。
- 7 農産物のブランドに関する施策の企画及び推進に関すること。
- 8 農産物の輸出及び流通に関する施策の企画及び推進に関すること。
- 9 卸売市場に関すること。

〔農業普及技術課〕

- 1 農業金融に関すること。
- 2 農業改良普及事業に関すること。
- 3 農業経営に関すること。
- 4 農業気象に関すること。
- 5 土壌、植物防疫、農薬及び肥料に関すること。
- 6 農業機械に関すること。
- 7 スマート農業に関すること。
- 8 環境保全型農業の推進に関すること。
- 9 農水産業技術の総合調整に関すること。
- 10 活動火山周辺地域防災営農対策に関すること。
- 11 総合農業試験場に関すること。
- 12 病虫害防除・肥料検査センターに関すること。

〔農産園芸課〕

- 1 農産物の生産振興に係る施策の企画及び総合調整に関すること。
- 2 水田品目の生産振興に関すること。
- 3 畑作品目の生産振興に関すること。
- 4 施設園芸品目の生産振興に関すること。
- 5 露地園芸品目の生産振興に関すること。

〔畜産局 畜産振興課〕

- 1 畜産振興対策の企画、事業の推進及び総合調整に関すること。
- 2 畜産経営の改善に関すること。
- 3 家畜の改良及び増殖に関すること。
- 4 草地の開発及び利用に関すること。
- 5 飼料の生産、利用及び流通に関すること。
- 6 家畜及び畜産物の流通、輸出及び価格安定に関すること。
- 7 養蜂に関すること。
- 8 畜産環境保全対策に関すること。
- 9 家畜商に関すること。
- 10 畜産試験場に関すること。

〔畜産局 家畜防疫対策課〕

- 1 家畜防疫対策に係る企画及び事業の推進に関すること。
- 2 家畜衛生に関すること。
- 3 家畜伝染病に関すること。
- 4 獣医師及び家畜人工授精師に関すること。
- 5 動物用の医薬品、医薬部外品、医療用具その他動物薬事に関すること。
- 6 家畜伝染病に係る埋却地に関すること。
- 7 家畜保健衛生所に関すること。

[農村振興局 農村計画課]

- 1 農業農村整備事業の調査及び計画調整に関すること。
- 2 畑かん営農に関する施策の企画及び推進に関すること。
- 3 国営及び国営関連土地改良事業の調査及び調整に関すること。
- 4 国営造成施設の維持管理に関する支援及び調整に関すること。
- 5 地籍調査に関すること。
- 6 土地分類調査に関すること
- 7 農業土木技術の総合調整に関すること。
- 8 農業土木工事の積算管理に関すること。

[農村振興局 農村整備課]

- 1 土地改良区の指導監督に関すること。
- 2 土地改良財産に関すること。
- 3 農地の集団化に関すること。
- 4 農業農村整備事業の実施に関すること。
- 5 土地改良施設の保全管理に関すること。
- 6 農地及び農業用施設の災害復旧事業の実施及び指導に関すること。
- 7 海岸、海岸保全区域、一般公共海岸区域及び海岸保全施設の管理に関すること(農林水産省本省所管のものに限る。)。
- 8 日本型直接支払制度（多面的機能支払に限る。）に関すること。

〔農村振興局 担い手農地対策課〕

- 1 農業の担い手に関する事。
- 2 新規就農者の確保及び育成に関する事。
- 3 農村の女性及び高齢者に関する事。
- 4 農業法人の育成及び他産業からの農業参入に関する事。
- 5 農業人材確保対策に関する事。
- 6 農業経営構造対策に関する事。
- 7 農地の利用集積に関する事。
- 8 農業会議及び農業委員会に関する事。
- 9 農業振興地域に関する事。
- 10 農村地域への産業の導入計画に関する事。
- 11 農地の調整に関する事。
- 12 国有農地及び開拓財産に関する事。
- 13 農業大学校及び農業科学公園に関する事。

〔水産局 水産政策課〕

- 1 水産行政の企画及び総合調整に関する事。
- 2 水産物の流通及び加工に関する事。
- 3 漁業に関する法人その他の団体に関する事。
- 4 水産金融及び漁業共済に関する事。
- 5 漁業及び養殖業の生産に関する事。
- 6 漁業の担い手に関する事。
- 7 水産業改良普及事業に関する事。
- 8 水産動植物の防疫に関する事。
- 9 水産試験場に関する事。
- 10 高等水産研修所に関する事。

【水産局 漁業管理課】

- 1 漁港、漁場及び海岸(水産庁所管のものに限る。)の管理に関する事。
- 2 漁港区域内の公有水面埋立てに関する事。
- 3 漁港及び漁場に係る航路標識に関する事。
- 4 海岸保全区域及び一般公共海岸区域(水産庁所管のものに限る。)に関する事。
- 5 漁業権に関する事。
- 6 漁業の調整及び取締りに関する事。
- 7 漁船に関する事。
- 8 遊漁船業に関する事。
- 9 漁業無線に関する事。
- 10 国際漁業に関する事。
- 11 漁獲可能量制度に関する事。
- 12 栽培漁業に関する事。
- 13 水産資源の保護及び漁場の保全に関する事。
- 14 海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に関する事。

【水産局 漁業管理課漁港漁場整備室】

- 1 水産業共同利用施設の整備に関する事。
- 2 漁港、漁場及び海岸（水産庁所管のものに限る。）の調査及び計画に関する事。
- 3 漁港、漁場及び海岸保全施設(水産庁所管のものに限る。)の建設に関する事。

【工事検査課】（環境森林部・県土整備部共管）

- 1 建設工事の検査に関する事。

Ⅳ 令和6年度農政水産部予算の基本的な考え方

1 令和6年度農政水産部予算の基本的な考え方

(1) 農水産業の現状等

- ① 不安定な世界情勢の中、「食料・農業・農村基本法」の検証・見直しや、G7宮崎農業大臣会合での「宮崎アクション」に示されたように、食料安全保障の強化が課題として顕在化
- ② このような中、物価高騰の長期化や円安等が生産者の経営に甚大な影響

(2) 農政水産部の予算編成における基本的な考え方

「宮崎アクション」等を踏まえ、食料安全保障の確保を支える食料供給県として、将来に渡ってその役割を果たすための予算として構築

- ① 「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」や「第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画」の着実な推進
- ② 農水産業の生産性と持続性の両立により更なる成長を実現する「グリーン成長プロジェクト」の本格展開
- ③ 物価高騰や円安等の影響を受けにくい生産者の経営体質の強化に資する施策を重視

2 県計画における重点的な取組

(1) 「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」

- ① “農の魅力を生み出す”人材の育成と支援体制の構築
新規就農者や多様な雇用人材の確保、経営資源の円滑な承継に向けた取組等を推進
- ② “農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現
生産技術の普及・高度化や、輸送体制づくり、食資源の高付加価値化に加えて、賢く稼げる農業の「スマート化」の取組等を推進
- ③ “農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現
持続的な農山村づくりや、安心して農業に専念できる「新防災」の取組等を推進

(2) 「第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画」

- ① 人口減少社会に対応した生産環境の創出
新規就業者への支援や、操業の効率化・漁労環境の省力化に向けた漁業のスマート化の取組等を推進
- ② 成長をつかむ高収益化と流通改革
高収益型漁業への転換や、輸出バリューチェーンの構築等への取組等を推進
- ③ 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応
広域回遊資源等の適切な利用管理や、水産資源増殖、漁場の管理保全に向けた取組等を推進
- ④ 成長産業化を支える漁村の基盤強化
漁港の津波・地震対策強化や安全操業支援、魅力あふれる漁村・内水面づくりの取組を推進

令和6年度農政水産部の重点的な取組

「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」

“農の魅力を産み出す”人材の育成と支援体制の構築

○ 「みやざきで就農！」サポート事業【43百万円】
■新規就農者が就農しやすい環境構築、新規就農者の確保・技術習得

改 持続可能な農業実現人材確保事業【37百万円】
■雇用マッチングのデジタル化、受入れ環境整備

改 農業外国人材確保・定着体制構築強化事業【31百万円】
■外国人材の受入れやフォローアップ体制の整備

○ みやざき農業の未来を切り拓く人材育成カリキュラム強化事業【17百万円】
■農業大学の教育強化

○ みやざき新規就農者育成総合対策事業【895百万円】
■新規就農者の確保・育成

新 みやざきの畜産経営サポート事業【45百万円】
■畜産ヘルパー制度や畜産コンサルタント体制の強化

“農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

新 G7 宮崎発ピーマン自動収穫技術活用事業【24百万円】
■ピーマン自動収穫機での栽培体系確立

新 畑かん営農ポテンシャル向上事業【2百万円】
■省力化技術の開発、畑かん利活用の促進

改 みやざき輸出産地ステップアップ支援事業【41百万円】
■輸出産地づくりの促進

新 スマート&グリーンで目指す耕種農業産出額UP事業【18百万円】
■産出額増加に係る機械導入やスマート化・グリーン化の実証

改 農地集約化基盤整備事業【5百万円】
■担い手への農地の集積・集約化に必要な基盤整備

改 持続的な農の物流構築事業【15百万円】
■効率的な輸送体制の構築

○ みやざきデジタル施設園芸産地構築事業【49百万円】
■施設園芸のデジタル化

新 第13回全国和牛能力共進会対策事業【12百万円】
■全共出品対策

新 畜産飼料流通効率化緊急支援事業【18百万円】
■飼料配送におけるDX化

新 みやざきデータ駆動型農業実践・展開支援事業【17百万円】
■データ共有基盤の効果的な実践・展開

改 みやざきの酪農経営持続化支援事業【16百万円】
■酪農経営における総合対策

改 地域資源高付加価値化ビジネス総合支援事業【52百万円】
■地域食資源の高付加価値化の取組を総合支援

新 高性能スマート機械導入モデル経営体支援事業【40百万円】
■高性能スマート機械の導入

新 みやざきの中小家畜生産スマート化事業【5百万円】
■豚舎環境センシング機器の導入

新 県産牛肉消費拡大緊急対策事業【9百万円】
■県産牛肉の消費拡大

〈生産振興対策〉
○ 宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業【973百万円】
○ 畜産競争力強化整備事業【4,800百万円】
■高収益化に向けたハウス・畜舎等の整備

新 みやざきの養鶏産業支援事業【25百万円】
■養鶏経営における総合対策

○ みやざき農畜水産物の架け橋構築事業【38百万円】
■農畜水産物の一体的なPR

“農の魅力を支える” 力強い農業・農村の実現

○ G7から始まる官民連携農業プロジェクト事業
【47百万円】

■地域資源の有効活用に向けた取組の事業化の促進

〔新〕農業カーボンプレジット認証スタートアップ事業
【7百万円】

■農業分野でのJ-クレジット制度のモデル構築

○ 未来へ繋ぐ施設園芸スタイルシフト推進事業
【35百万円】

■輸入資源に過度に依存しない施設園芸への移行

○ 脱炭素をめざす省エネ型施設園芸設備導入推進事業
【15百万円】

■ヒートポンプ等省エネ技術の導入促進

〈有機農業等推進〉

○ みやざき有機農業拡大加速化事業 【28百万円】

○ 持続可能なみやざきグリーン農業構築事業

【66百万円】

■環境に優しい技術の実証、有機農業産地づくり

〔新〕粗飼料自給率100%「宮崎アクション」実践事業
【58百万円】

■粗飼料の生産・利用拡大

○ 未来につなぐ畜産バイオマス利活用支援事業
【217百万円】

■畜産バイオマスの利用拡大

〔新〕中山間地域農業・農村デジタルサポート事業
【10百万円】

■中山間直接支払制度等の手続きのデジタル化

○ 未来に繋ぐ世界農業遺産地域活性化事業
【21百万円】

■世界農業遺産の魅力や関係人口の創出・拡大

〔新〕ICTを活用した総合的鳥獣被害対策実現事業
【45百万円】

■鳥獣被害対策のデジタル化

〔改〕「4本柱」で支えるひなた家畜防疫体制事業
【71百万円】

■家畜防疫体制の維持・強化

〈獣医師確保〉

〔新〕ひなたの獣医師確保修学資金給付事業
【17百万円】

〔新〕ひなたを支える獣医師確保事業
【16百万円】

■獣医師確保対策

〈原油価格・物価高騰等対策〉

○ みやざきの農を支えるひなた資金融通事業 【23百万円】

○ 青果物価格安定対策事業 【208百万円】

〔新〕施設園芸ハウス長寿命化緊急支援事業 【41百万円】

○ 畜産経営飼料高騰対策支援事業 【360百万円】

○ 宮崎県和牛繁殖経営維持緊急対策事業 【73百万円】

○ 乳用後継牛育成預託支援緊急対策事業 【13百万円】

〔新〕酪農経営体質強化緊急支援事業 【31百万円】

■資金融通や農家の経営安定

「第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画」

人口減少社会に対応した生産環境の創出

〔改〕養殖ブリ人工種苗量産化事業
【5百万円】

■ブリ人工種苗の量産化

○ 未来へつなぐ漁業担い手育成総合対策事業
【11百万円】

■高収益型漁業への転換、外国人材受入れの円滑化

成長をつかむ高収益化と流通改革

○ 漁業DXによる担い手確保育成事業
【28百万円】

■担い手確保・人材育成支援、DX化による魚価向上

〔新〕IoTを活用した陸上海藻養殖導入支援事業
【16百万円】

■海ぶどうの陸上養殖システムの導入

○ 安全・安心な養殖魚の生産拡大事業
【3百万円】

■漁場環境評価・養殖魚疾病発生予防の強化

○ 県産キャビア競争力強化技術開発事業
【3百万円】

■全メス種苗の生産技術の開発

水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

〔新〕漁港・漁場グリーン化事業
【60百万円】

■漁港での藻場造成によるブルーカーボンの創出

○ 養殖グリーン成長戦略推進事業
【10百万円】

■天然資源や漁場環境への負担軽減

〔改〕資源管理イノベーション事業
【16百万円】

■資源の造成を促進

成長産業化を支える漁村の基盤強化

〔新〕「海業」ビジネス創出事業
【2百万円】

■漁港等の新たな地域資源を活用した「海業」の創出

○ プレジャーボート適正管理強化事業
【12百万円】

■プレジャーボートの適正管理の強化

〔新〕水産試験場施設整備事業
【160百万円】

■水産試験場の施設整備に係る設計

○ 水産基盤（漁港）整備事業
【1,497百万円】

■漁港の地震・津波対策、老朽化対策

※令和5年度2月補正を含む

グリーン成長プロジェクト(農水産業分野)

○ G7宮崎農業大臣会合で採択された「宮崎アクション」の具現化に向け、海外資源への過度な依存からの転換を図り、**持続性と生産性の両立による本県農水産業の更なる発展**を目指す

① 持続性の高い農水産業への転換

- 飼料自給率の向上
- エネルギー転換等による化石燃料使用量の低減
- 有機肥料の活用等による化学肥料の低減
- 藻場造成による生産力向上とブルーカーボン創出 など



主な目指す姿(R8)

粗飼料自給率 (牧草など牛のエサ)	12ポイント増※ (88%→100%)
化石燃料使用量(施設園芸)	5%減※
化学肥料使用量	15%減※
造成藻場面積(漁港)	2,112m ² 増※

※R3比

② 新たなイノベーション等による生産性の向上

- スマート技術の高度化・現場実装
- 効率的な生産基盤の確立
- DX等による流通体制の効率化 など



主な目指す姿(R8)

ピーマン自動収穫ロボット	現場実装
産地での環境、生育、出荷データ	共有・活用
海況情報アプリ等で効率的な操業	現場実装

③ 両立を支える担い手の確保

○多様な人材の活用に向けた環境づくり など

より生産力が高く、強じんて持続可能なみやざき農水産業の実現

農業産出額(R12) 3,742億円

漁業・養殖業産出額(R12) 435億円

グリーン成長プロジェクト(主な施策)

「日本一挑戦プロジェクト推進基金」も活用しながら、プロジェクトを機動的に推進

① 持続性の高い農水産業への転換

① 農業カーボンのクレジット認証スタートアップ事業 【6,868千円】
農業分野におけるJ-クレジット制度のモデル構築

① 粗飼料自給率100%「宮崎アクション」実践事業 【57,560千円】
粗飼料の生産・利用拡大に係る機械導入等を支援

① スマート&グリーンで目指す耕種農業産出額UP事業 【18,023千円】
産地のスマート化・グリーン化に向けた調査・実証を支援

○ 持続可能なみやざきグリーン農業構築事業 【66,404千円】
減化学肥料・農業に係る技術実証、有機農業拡大に向けた体制整備を推進

① 漁港・漁場グリーン化事業 【60,000千円】
漁港での藻場造成によるブルーカーボンを創出

○ 養殖グリーン成長戦略推進事業 【10,182千円】
人工種苗への転換等の実証を支援

② 新たなイノベーション等による生産性の向上

① G7宮崎発ピーマン自動収穫技術活用事業 【23,997千円】
ピーマン自動収穫ロボットでの栽培体系を確立

○ みやざきデジタル施設園芸産地構築事業 【48,994千円】
ハウス内環境データの共有など施設園芸のデジタル化を支援

① 畜産飼料流通効率化緊急支援事業 【18,000千円】
DXによる飼料配送の効率化等を支援

○ 漁業DXによる担い手確保育成事業 【27,775千円】
DXによる操業効率化等を支援

③ 両立を支える担い手の確保

② 持続可能な農業実現人材確保事業 【37,459千円】
多様な人材が働きやすい環境づくり等を支援

② 農業外国人材確保・定着体制構築強化事業 【31,188千円】
外国人材の確保・定着体制を整備

V 令和6年度農政水産部歳出予算の課別概要

【議案第 1 号】 令和6年度宮崎県一般会計予算

【議案第12号】 令和6年度宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計予算

(単位：千円)

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農政水産部	42,864,192	20,598,162	8,309,988	13,956,042	41,022,634	1,841,558	104.5%
一般会計	42,628,289	20,598,162	8,074,085	13,956,042	40,806,456	1,821,833	104.5%
農政企画課	2,689,415	1,338,115	85,176	1,266,124	2,471,895	217,520	108.8%
農業流通ブランド課	461,637	127,573	107,483	226,581	404,505	57,132	114.1%
農業普及技術課	3,824,727	250,734	384,503	3,189,490	3,581,245	243,482	106.8%
農産園芸課	1,859,910	1,035,641	277,951	546,318	2,114,993	-255,083	87.9%
畜産振興課	7,842,264	5,403,077	298,525	2,140,662	7,065,775	776,489	111.0%
家畜防疫対策課	1,012,525	362,656	215,039	434,830	1,385,658	-373,133	73.1%
農村計画課	3,408,144	843,542	1,153,510	1,411,092	2,677,894	730,250	127.3%
農村整備課	13,279,418	8,195,366	3,317,389	1,766,663	13,290,364	-10,946	99.9%
担い手農地対策課	3,177,654	1,780,013	240,488	1,157,153	3,028,055	149,599	104.9%
水産政策課	1,512,075	28,983	438,227	1,044,865	1,426,949	85,126	106.0%
漁業管理課	3,560,520	1,232,462	1,555,794	772,264	3,359,123	201,397	106.0%
特別会計	235,903	0	235,903	0	216,178	19,725	109.1%
水産政策課	235,903	0	235,903	0	216,178	19,725	109.1%

VI 令和6年度当初予算における新規・重点事業

ページ

⑨ 農業カーボンプレジット認証スタートアップ事業	20-21
⑨ ICTを活用した総合的鳥獣被害対策実現事業	22-23
⑨ 持続的な農の物流構築事業	24-25
⑨ G7宮崎発ピーマン自動収穫技術活用事業	26-27
⑨ 高性能スマート機械導入モデル経営体支援事業	28-29
⑨ スマート&グリーンで目指す耕種農業産出額UP事業	30-31
⑨ 第13回全国和牛能力共進会対策事業	32
⑨ 粗飼料自給率100%「宮崎アクション」実践事業	33-34
⑨ ひなたの獣医師確保修学資金給付事業	35-36
⑨ 畑かん営農ポテンシャル向上事業	37-38
⑨ 農地集約化基盤整備事業	39-40
⑨ 農業外国人材確保・定着体制構築強化事業	41-42
⑨ IoTを活用した陸上海藻養殖導入支援事業	43-44
⑨ 漁港・漁場グリーン化事業	45-46



新 農業カーボנקレジット認証スタートアップ事業

農政企画課 6,868千円
【財源：国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

農業分野でＪ－クレジット制度の認証取得を促進するため、クレジット創出による効果検証等を踏まえた上で、温室効果ガス削減プロジェクトの登録からクレジット認証まで、モデル的に実施する。

事業の概要

(1) 事業内容

- 農業カーボנקレジット認証スタートアップ事業
カーボנקレジット制度の活用が有望な案件について、創出クレジットの算定等による効果検証及びプロジェクト登録後の効率的なモニタリングに向けた手法を検討し、クレジット認証までをモデル的に実施

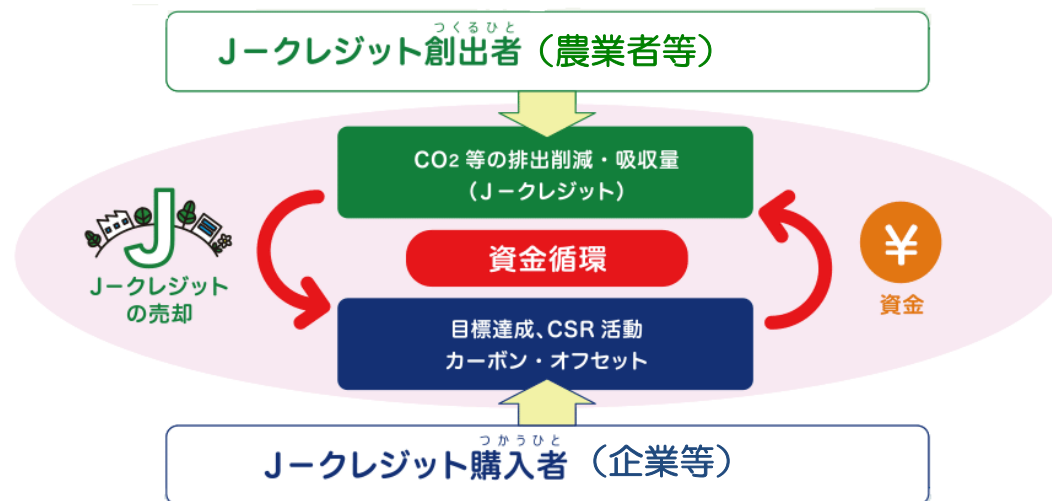
(2) 事業の仕組み

- 県  委託  民間企業

(3) 成果指標

農業分野のクレジット認証量

現状（令和５年度） 0t-CO₂/年
→ 令和８年度 600t-CO₂/年



出典：J-クレジット制度ホームページ（<https://japancredit.go.jp/>）

事業の期間

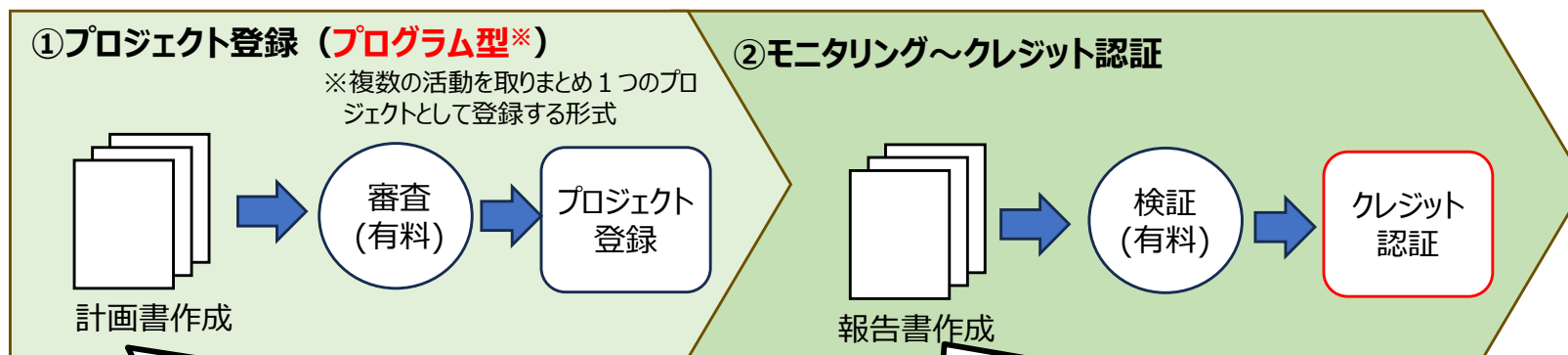
令和６年度～令和８年度

【別紙】**新** 農業カーボנקレジット認証スタートアップ事業

○ 農業カーボנקレジット認証スタートアップ事業

カーボנקレジット制度の活用が有望な案件（施設園芸におけるヒートポンプ導入）について、創出クレジットの算定等による効果検証及びプロジェクト登録後の効率的なモニタリングに向けた手法を検討し、クレジット認証までをモデル的に実施

【J - クレジット制度の流れ】



【課題①】

・クレジット収益等のメリットが不明瞭

【課題②】

・モニタリングにおける生産者の労力負担

施設園芸におけるヒートポンプ導入をモデル

1
年
目

【対策①】クレジット収益等の見える化

創出クレジットの算定及びクレジット収入のシミュレーション等

【対策②】モニタリングの効率化

・モニタリングにおける労力負担の分析
・ICTの活用等による効率的なモニタリング方法の検討

2
年
目
3

【対策③】モデルの実証及び普及

・対策①②を基に、モデル産地においてプロジェクト登録からクレジット実証までを実施
・構築したモデルのマニュアル化及び県内各地域への研修等により、取組を拡大

本県
初

新 ICTを活用した総合的鳥獣被害対策実現事業

農政企画課中山間農業振興室 45,000千円

【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

ICT機器を活用した効率的かつ総合的な対策を広域で実施することにより、鳥獣被害の軽減を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 捕獲通知システム導入事業（補助率定額）

県内唯一の国産ジビエ認証施設において、罠の捕獲通知システムの導入を支援し、効率的な捕獲、通知情報を活用した積極的なジビエ利用を支援

② 電気柵モニタリングシステム導入事業（補助率定額）

電気柵モニタリングシステム等を広域的に導入支援し、効率的な鳥獣被害対策を実現



(2) 事業の仕組み

① 県 補助 国産ジビエ認証取得地域の協議会 ② 県 補助 市町村をまたぎ広域的に取り組むを行う協議会

(3) 成果指標

罠の見回り時間の削減

現状（令和5年度） 240分／日 → 令和8年度 60分／日

国産ジビエ認証施設の稼働率

現状（令和4年度） 44% → 令和8年度 60%

電気柵モニタリングシステム導入地域での鳥獣被害

令和8年度 50%低減

事業の期間

令和6年度

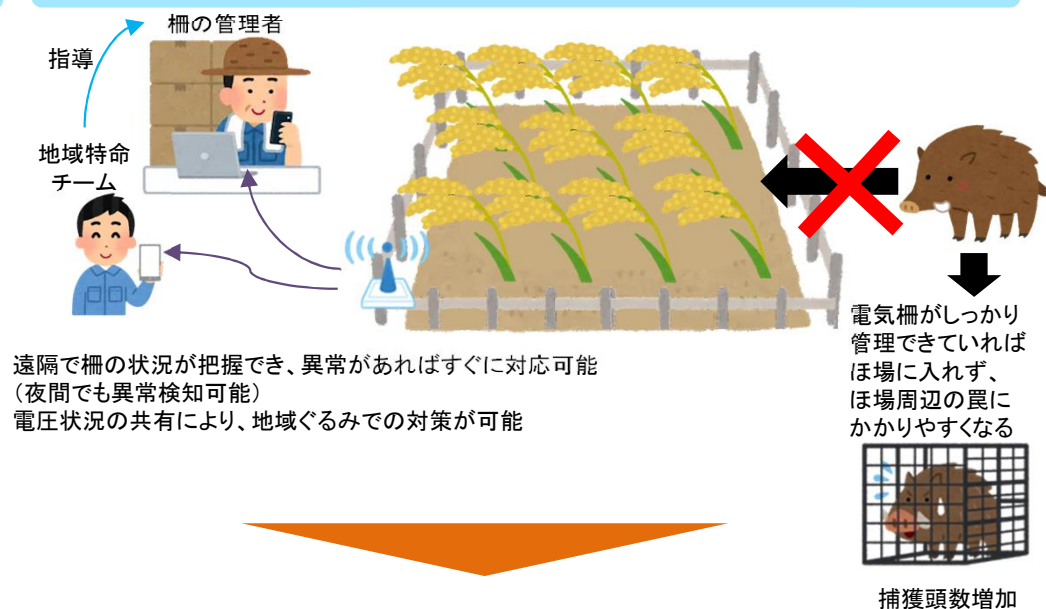
【別紙】**新** ICTを活用した総合的鳥獣被害対策実現事業

①捕獲通知システム導入事業



捕獲通知により効率的な捕獲が可能となり、ジビエ処理加工施設と情報共有することで、施設側も回収に行くなど稼働率を上げるための取組が可能

②電気柵モニタリングシステム導入事業



電気柵の稼働状況を遠隔で確認できるため、省力的な電気柵の維持管理が可能となり、柵周辺での捕獲効率も高まるため農作物被害が減少

ICTを活用した広域的な被害防止対策の実現により鳥獣被害が減少し、捕獲効率も上昇
ジビエ利活用も促進され総合的な鳥獣被害対策が実現する

② 持続的な農の物流構築事業

農業流通ブランド課 15,246千円
【財源：国庫、宮崎再生基金、一般財源】

事業の目的

物流ドライバーの不足や時間外労働規制、カーボンニュートラルへの対応を踏まえ、本県農産物を安定的に供給するため、持続可能で効率的な輸送体制を構築する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 農の物流革新推進事業（補助率定額）
 - ・ 地域物流改革チームの設置や中長期計画の策定を支援
 - ・ 物流人材の育成を支援
 - ・ 物流イノベーション実証に要する経費を支援
- ② 農の物流改革補助金（補助率定額、1/2以内、1/3以内）
 - ・ 地域内横持ち経費やパレット経費を支援
 - ・ モーダルシフトへの転換を支援
 - ・ 物流効率化の機器整備を支援

(2) 事業の仕組み

① 県 補助 → みやざき農の物流DX推進協議会

② 県 補助 → 民間事業者等

(3) 成果指標

品目別集出荷施設の集約 現状（令和4年度）43箇所 → 令和8年度 32箇所



事業の期間

令和6年度～令和8年度

【別紙】

② 持続的な農の物流構築事業

① 農の物流革新推進事業

主体：農の物流DX推進協議会
＋
物流コンサル



① 地域物流チームの支援

② 物流計画の策定支援

③ 物流人材の育成

④ 物流イノベーション実証



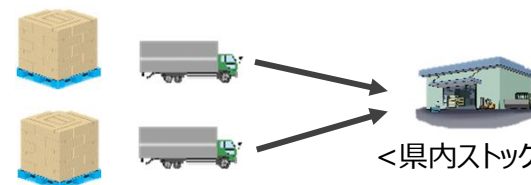
<高速鉄道輸送>



<電子タグによるパレット管理>

② 農の物流改革補助金

① 集約の横持ち、パレットの経費支援
[補助率 定額]

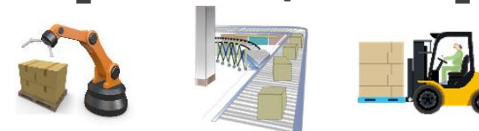


<標準パレット>

② モーダルシフトへ転換
[補助率 1 / 2 以内]



③ 省力機器の整備
[補助率 1 / 3 以内]



持続的な農産物輸送体制の構築

全国
初

新 G7宮崎発ピーマン自動収穫技術活用事業

※官民でのピーマン自動収穫ロボット
に対応した栽培体系の検証は全国初

農業普及技術課 23,997千円

【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

G7宮崎農業大臣会合で採択された「宮崎アクション」の実現に向け、農業生産のイノベーションにより産地を維持拡大し、持続可能な農業の基盤を築くため、ピーマン自動収穫技術に対応した栽培体系を確立する。

事業の概要

(1) 事業内容

○ 自動収穫技術導入実証事業

総合農業試験場や協力農家のほ場において、自動収穫ロボットを試験運用することにより、自動収穫技術導入の課題等を整理し、官民で組織するコンソーシアムで共有・検証することで自動収穫に最適化された栽培体系を確立



(2) 事業の仕組み

○ 県、県 コンソーシアム

(農業者、農業団体、収穫ロボット開発企業、農業関連企業 等)

(3) 成果指標

自動収穫に最適化された栽培体系の確立

自動収穫ロボット導入農家 現状（令和5年度）0件 → 令和7年度 15件



ピーマン自動収穫ロボット

事業の期間

令和6年度～令和7年度

【別紙】 ⑨ G7宮崎発ピーマン自動収穫技術活用事業

ピーマン自動収穫技術に適した栽培体系の確立に向け、官民からなるコンソーシアムで取組を推進

自動収穫に適した「**管理方法**」の検討

管理方法等の異なる複数のハウスにおいて検討

- ・ 枝や葉の混み具合が与える影響
- ・ 何日おきの収穫が適切か
- ・ ロボット設置に適したハウスの構造 等



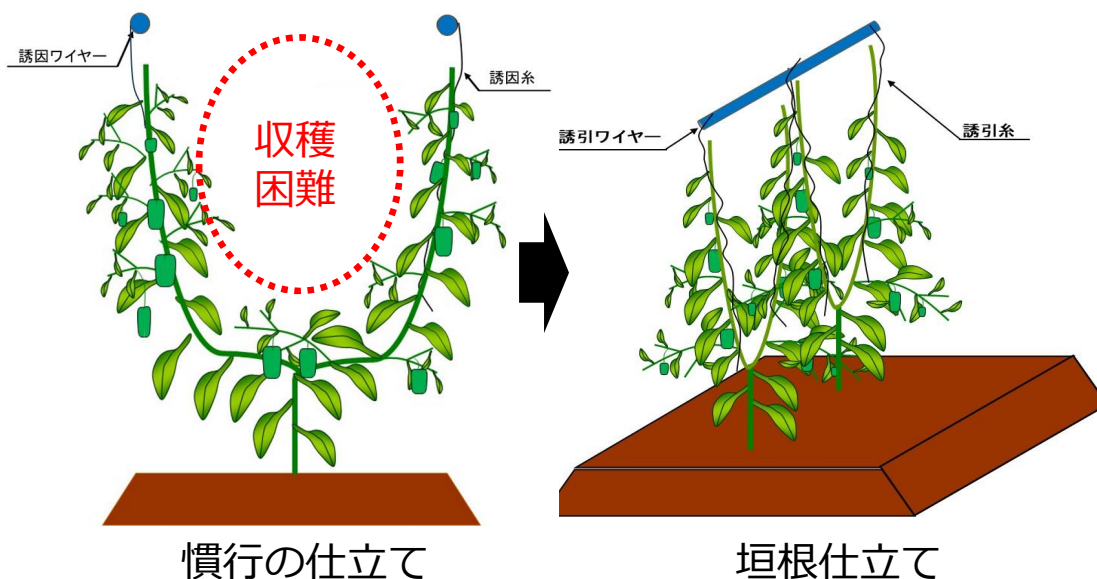
枝の近くや葉に隠れたピーマンの収穫は困難

自動収穫に適した「**仕立て方**」の検討

ロボットが収穫しやすいよう奥行きが少ない仕立て方「垣根仕立て」等の検討



自動収穫ロボットのアーム



① 高性能スマート機械導入モデル経営体支援事業

農産園芸課 40,000千円

【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

土地利用型経営体や農作業受託組織では、作業の効率化や熟練オペレータの不足が課題となっているため、高性能なスマート機械の導入を支援し、更なる作業の効率化と人材確保を進める。

事業の概要

(1) 事業内容

- 高性能スマート機械の導入支援（補助率 1 / 2 以内）
概ね20ha以上の経営体、農作業受託組織に対し、自動運転が可能な高性能スマート機械の導入を支援

(2) 事業の仕組み

- 県  経営体、受託組織等

(3) 成果指標

土地利用型大規模経営体数（30ha以上）

現状（令和4年度）17経営体 → 令和8年度 25経営体



自動操舵トラクター



レーザーレベラー

事業の期間

令和6年度

【別紙】**新** 高性能スマート機械導入モデル経営体支援事業

事業対象と導入する機械

対象：概ね20ha以上の土地利用型経営体や農作業受託組織

導入する機械：自動操舵トラクター、自動田植機、自動収穫機、レーザーレベラー



自動操舵トラクター



自動田植機



自動収穫機



レーザーレベラー

- ・ 自動化された高性能スマート機械を導入することで、更なる効率化・省力化が図られ、規模拡大が進む
- ・ 農業未経験者も熟練者のような作業が可能となり、オペレーターとして採用が可能

- ・ 小規模農地の合筆によるほ場面積の拡大により作業効率が向上



作業の効率化と人材確保による、地域農業の発展・維持

新 スマート&グリーンで目指す耕種農業産出額UP事業

農産園芸課 18,023千円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

品目と対象を絞った緊急対策と、スマート化・グリーン化に対応した産地づくりに取り組むことにより、SSR(施設園芸・水田農業・露地園芸)運動の目標である耕種農業の産出額100億円UP達成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 産出額UP緊急対策事業（補助率1/2、1/3以内）
主要品目の産出額増加に直結する施設・機械整備、栽培環境改善を支援
- ② スマート&グリーン産地育成事業（補助率1/2以内）
スマート化・グリーン化の視点に立った産地づくりに向けた調査・実証活動を支援

(2) 事業の仕組み

- ① 県  市町村  営農集団、農業法人等
- ② 県  市町村・農業協同組合等

(3) 成果指標

耕種農業の産出額 現状（令和4年）1,119億円→ 令和8年 1,287億円（H30比：+100億円）



事業の期間

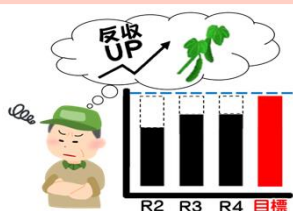
令和6年度～令和8年度

【別紙】**新** スマート&グリーンで目指す耕種農業産出額UP事業

① 産出額UP緊急対策事業

主要品目の反収UPにつながる
施設・機械の整備、栽培環境改善を支援

品目・対象を絞った緊急的な対策



「反収UP可能な」
施設野菜品目



「反収・出荷量減少」
加工・業務用野菜

きゅうり
ピーマン等

さといも・ほうれんそう
だいこん等 9品目

SSR運動 主要品目

【施設園芸】

CO₂発生装置等の導入による反収UP



【露地野菜】

排水性・土壌環境の改善による反収UP



排水対策



土づくり

～R8までに

施設野菜
反収30%UP

露地野菜
反収10%UP

収量UPによる産出額の向上

② スマート&グリーン産地育成事業

スマート&グリーン技術の実装に取り組む
産地の必要な調査・実証活動を支援

技術実装に向けた支援



スマート&グリーンを実装した産地

普及型スマートハウス団地



低コスト環境制御技術の実装
+
有機養液による栽培

加工・業務野菜のグリーン産地



スマート農業機械体系
+
有機肥料による減化学肥料栽培

省力型スマート果樹団地



ドローン防除体系
+
低樹高による減農薬栽培

R9以降～

施設野菜
生産量
10%UP

露地野菜
生産量
10%UP

露地果樹
生産量
10%UP

技術革新による産出額の積上げ

耕種農業の産出額

100億円UP

実現

新 第13回全国和牛能力共進会対策事業

畜産振興課 12,000千円

【財源：一般財源】

事業の目的

第13回全共宮崎県推進協議会を中心に生産農家や関係団体等が一丸となり「チーム宮崎」として「挑もう自分超え 究めよう和牛道 掴め日本一」をスローガンに、第13回北海道全共に向けた出品対策に取り組み本県肉用牛の改良を進め、内閣総理大臣賞を獲得することで、「宮崎牛」のブランド力の向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 出品対策費（補助率1／2以内）
交配雌牛の調査や交配推進（指定交配）、採卵・受精卵移植の取組を支援
- ② 企画推進費（補助率1／2以内）
優秀な出品候補牛を選定するための母牛の育種価（遺伝的能力の推定値）算出経費や会議費、調査・指導費を支援

(2) 事業の仕組み

- ①② 県 補助 → 第13回全国和牛能力共進会宮崎県推進協議会

(3) 成果指標

内閣総理大臣賞を受賞した大会回数	現状（令和4年度）	4回	→	令和9年度	5回
大都市圏における「宮崎牛」認知度	現状（令和4年度）	77.5%	→	令和9年度	85.0%



事業の期間

令和6年度～令和9年度



新 粗飼料自給率100%「宮崎アクション」実践事業

※地域コンソーシアムへの
コンサルタント派遣は九州初

畜産振興課 57,560千円

【財源:国庫、日本一挑戦基金、一般財源】

事業の目的

G7宮崎農業大臣会合で採択された「宮崎アクション」等を踏まえ、粗飼料自給率100%に向けた取組を加速化し、国際情勢の影響を受けにくい持続可能な畜産経営への転換を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 粗飼料生産・利用加速化事業（補助率定額、1／3以内）
 - ・地域コンソーシアム等の機能強化のためのコンサルタント支援
 - ・粗飼料等の生産・利用拡大のための機械・施設整備支援
 - ・堆肥マッチングサイト整備・普及啓発研修会開催
- ② 飼料生産組織人材確保事業
 - ・飼料生産組織におけるオペレーター人材ニーズ調査
- ③ 中山間地域放牧推進事業（補助率定額、1／3以内）
 - ・放牧推進に向けた簡易造成等・普及啓発研修会開催支援

飼料生産に必要な施設・機械を支援



飼料保管庫の整備



飼料生産機械の導入

放牧推進に向けた支援



放牧地の整備



普及啓発研修会

(2) 事業の仕組み

- ①県、県 地域協議会等 ②県 県コントラクター等協議会
- ③県 法人、営農集団等

(3) 成果指標

粗飼料自給率 現状（令和3年）88.0% → 令和8年 100%

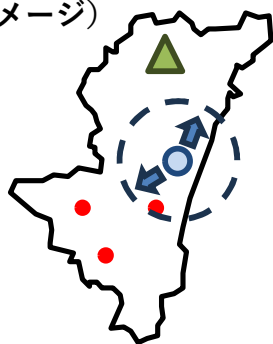
事業の期間

令和6年度～令和8年度

【別紙】 ① 粗飼料自給率100%「宮崎アクション」実践事業

地域毎に発足したコンソーシアム等

現状（イメージ）



事業効果

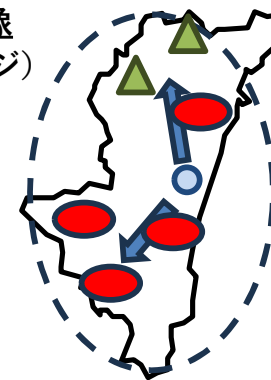
地域コンソーシアム※1の面的拡大

基幹コントラクター※2の地域を越えたエリアの拡大

中山間地域での放牧の拡大

地域を越えた飼料生産・供給体制が確立

将来像
（イメージ）



- ▲ 放牧
- 地域コンソーシアム
- 基幹コントラクター組織（○ 受託可能範囲）

- ※ 1 畜産・耕種農家等を構成員とする地域資源の円滑な利用を目指す組織
- ※ 2 地域外も活動範囲とする受託組織

① 粗飼料※3生産・利用加速化事業

ア. コンサルタントによる地域コンソーシアム等の機能強化

イ. 機械・施設整備により粗飼料等の生産・利用拡大を支援



ウ. 自給率向上に資する堆肥マッチングサイト整備・普及啓発研修等

② 飼料生産組織人材確保事業



繁忙期における異業種からのコントラクターのオペレーター人材確保によるエリア拡大

③ 中山間地域放牧推進事業



中山間地域における自給飼料確保に向けた条件整備・研修会の開催

粗飼料自給率100%達成

※ 3 牧草、稲わら等の牛のエサ

新 ひなたの獣医師確保修学資金給付事業

家畜防疫対策課 17,150千円

【財源：一般財源】

事業の目的

高校生・獣医系大学生に修学資金を給付し獣医師職員を安定確保することで、安全・安心な畜産経営の発展に資する本県防疫レベルの高位平準化の維持及び長期・安定的な公衆衛生行政の体制づくりを図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 地域枠(新規) (補助率定額)

- ア 対象者 高校生3年生(～卒後1年)
イ 給付の種類及び額 ※()は私立大
・ 入学準備金(入学金+前期授業料+実習費用等)
55万円(175万円以内)
・ 修学資金 10万円以内/月(18万円以内/月)
ウ 給付期間 6年間

② 一般枠(拡充) (補助率定額)

- ア 対象者 獣医系大学生
イ 給付の種類及び額 ※()は私立大
修学資金 10万円以内/月(18万円以内/月)
ウ 給付期間 1～6年間

(2) 事業の仕組み

県  (公社)宮崎県畜産協会  修学資金給付者(学生)

(3) 成果指標

家畜保健衛生所獣医師数 現状(令和5年度) 60名 → 令和12年度 68名
食肉衛生検査所獣医師数 現状(令和5年度) 55名 → 令和12年度 66名

事業の期間

令和6年度～令和8年度

【別紙】 ① ひなたの獣医師確保修学資金給付事業

① 地域枠（新規）



宮崎県職員（獣医師）
を目指す**高校生**



県による大学入試前
地域枠選考試験
※合格すれば大学へ推薦



共通テスト、大学に
よる地域枠大学入試

合格



入学前：入学準備金給付
在学中：修学資金給付
（6年間）※注

修学資金



卒業



県庁入庁



卒業

② 一般枠（拡充）

全獣医系大学



宮崎県職員（獣医師）
を目指す**大学生**



県による
修学資金給付者選考
※合格者へ給付決定通知



在学中：修学資金給付
（1～6年間）

修学資金

※注
入学準備金：55万円～（175万円以内）
修学資金：10万円/月（18万円以内）
（ ）は私立大対象額

新 畑かん営農ポテンシャル向上事業

農村計画課 1,816千円
【財源：中山間ふるさと保全基金】

事業の目的

加工・業務用野菜等の生産の安定化を図るため、畑かん営農に必要となる散水器具の設置・撤去や給水栓の開閉作業等に係る省力化技術を進歩させるとともに、畑かん営農による新たな付加価値を創出する。

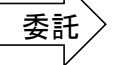
事業の概要

(1) 事業内容

- ① 散水省力化技術構築事業
民間企業（散水器具メーカー、コンサル企業等）との連携による
スプリンクラー設置・撤去や給水栓開閉に係る労力削減技術の構築
- ② 散水省力化技術推進事業
散水チューブ巻取機等の貸出しによる体験機会の創出
- ③ 畑かん水付加価値創出事業
畑かん水の成分や散水後の土壌状態を調査・分析し、農作物や栽培管理に
与える影響との関連性を検証することにより、畑かん水の新たな付加価値を創出



(2) 事業の仕組み

- ① 県  委託 民間企業 ②③ 県

(3) 成果指標

散水省力化技術導入戸数 現状（令和4年）2戸 → 令和8年 14戸

事業の期間

令和6年度～令和8年度

【別紙】 新 畑かん営農ポテンシャル向上事業

① 散水省力化技術構築事業

官民連携による省力化技術の構築



埋設型スプリンクラーの例



給水栓自動開閉機器



技術の実用化

② 散水省力化技術推進事業

省力型散水器具の体験機会の創出



小型自走式散水機



動力型チューブ巻取機

利用者の増加

③ 畑かん水付加価値創出事業



畑かん水成分分析



土壌分析

植物体分析

農作物分析

【見込まれる効果】

- ・病虫害抵抗性
- ・肥料成分の補足
- ・野菜内部品質向上

新たな価値創出

畑かん営農拡大による加工業務用野菜産地の確立

② 農地集約化基盤整備事業

農村整備課 5,034千円

【財源：一般財源】

事業の目的

地域農業を守る担い手への農地集積・集約化を促進するため、きめ細やかな基盤整備の支援を行うことにより、農地の高度化や農作業の効率化・省力化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 小規模基盤整備（補助率 1 / 2 以内、上限額2,000千円）
農地集積・集約化のための畦畔除去、整地工、暗渠排水、用排水施設、耕作道等のうち、国庫補助事業の対象とならない整備を支援
- ② 農地集積・集約化支援（補助率定額、上限額500千円）
「①小規模基盤整備」に必要な現地調査等への支援

(2) 事業の仕組み

- ①②県  市町村、土地改良区、農業協同組合

(3) 成果指標

農地集約化事業で整備した面積 令和3年度～令和5年度まで 延べ 22.5ha
令和8年度まで 延べ 45.0ha



畦畔除去・整地工

事業の期間

令和6年度～令和8年度

【別紙】

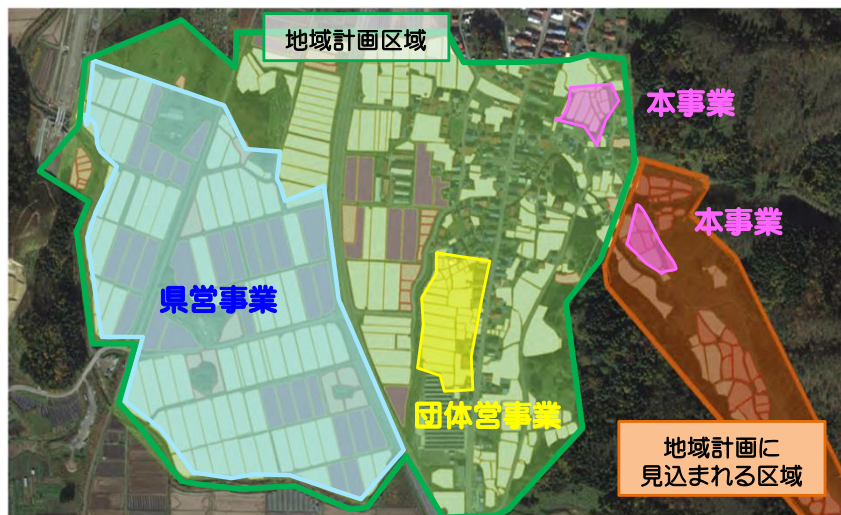
改 農地集約化基盤整備事業

① 小規模基盤整備

「地域計画」等に位置づけられた経営体（基盤整備を契機に地域計画への追加が見込まれるもの含む）が農地の集積・集約を進めるために必要な基盤整備を支援。

○ 国庫補助の要件を満たさない

- ・ 畦畔除去による区画拡大（農作業の効率化等）
- ・ 暗渠排水による乾田化（高収益作物への転換等）
- ・ 客土、土層改良による作土の改善（収量・品質向上等）
- ・ 耕作道の整備（大型農業機械の導入促進等） 等



地域農業を守る担い手への農地集約を実現

② 農地集積・集約化支援

国庫補助事業で実施できない小規模な基盤整備を進めるための現地調査や図面作成等を支援。



改 農業外国人材確保・定着体制構築強化事業

担い手農地対策課 31,188千円

【財源：国庫、宮崎再生基金、その他、一般財源】

事業の目的

国内外で人材獲得競争が激化する中、外国人材の円滑な確保や受入れに向け、海外教育現場への講師派遣や公営住宅の活用推進等各取組の強化により、農業分野で先行して外国人材の確保・定着体制を構築する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 受入れ体制構築事業（補助率 1 / 2 以内）
監理団体の県内誘致活動及び外国人コンシェルジュ運営業務に対する支援
- ② 新たな受入れ方式確立事業（補助率 1 / 2 以内）
インターンシップ等の新たな受入れ方式の検証活動等に対する支援
- ③ 定着支援事業（補助率定額）
農業者向け研修会の実施、農作業請負方式技能実習の推進強化
- ④ 海外教育機関等連携強化事業（拡充）
海外宮崎クラスへの講師派遣・授業拡充、本県の魅力 P R 活動の強化等
- ⑤ 住居確保対策加速化事業（補助率 1 / 3 以内）（追加）
公営住宅活用マニュアルの作成、市町村営住宅の活用モデル実証支援



【ベトナム国立農業大学における宮崎クラス創設】

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

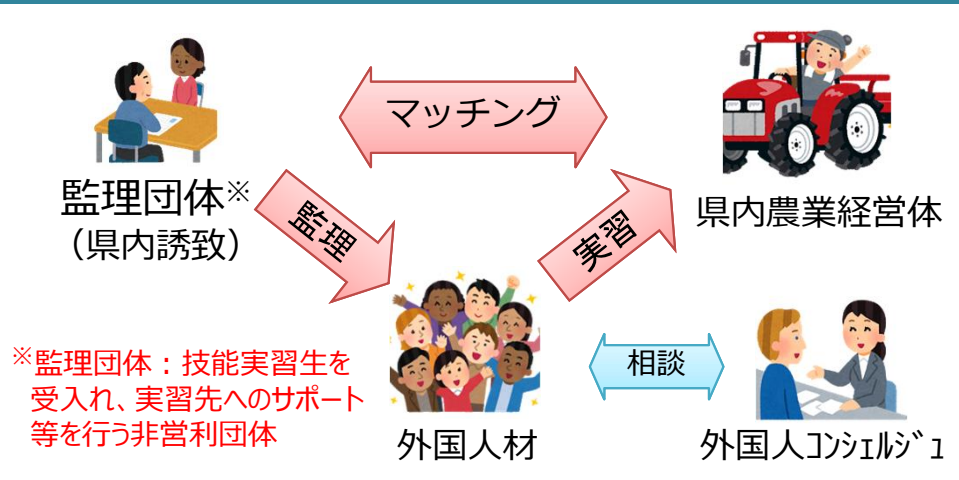
農業分野における外国人材数 現状（令和4年）828人 → 令和7年 1,800人

事業の期間

令和6年度～令和7年度

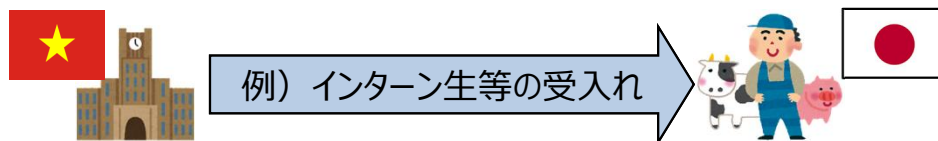
【別紙】 ② 農業外国人材確保・定着体制構築強化事業

① 受入れ体制構築事業



② 新たな受入れ方式確立事業

海外教育機関との連携合意等に基づく人材受入れ



③ 定着支援事業

農業者向け
研修会の実施

農作業請負方式技能実習の推進強化

④ 海外教育機関等連携強化事業（拡充）

- 海外宮崎クラスへの講師派遣・授業拡充
- 現地での本県の魅力 P R 活動 等



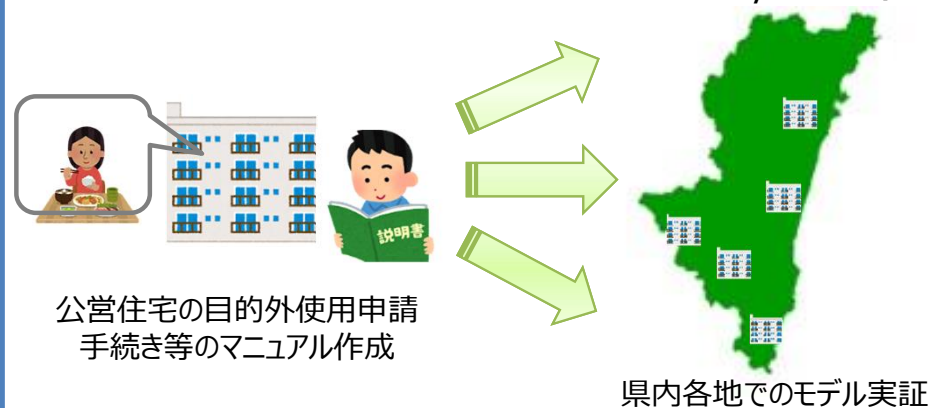
【現地での P R 活動】



【講師派遣による宮崎授業】

⑤ 住居確保対策加速化事業（追加）

- 公営住宅活用マニュアルの作成
- 市町村営住宅の活用モデル実証支援（1/3補助）



本県
初

新 IoTを活用した陸上海藻養殖導入支援事業

水産政策課 15,920千円

【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

I o Tを活用した陸上海藻養殖の導入を支援することにより、省エネ・省コストかつ担い手不足の解消となる新たな漁業を導入し、漁業経営の向上と漁村地域の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

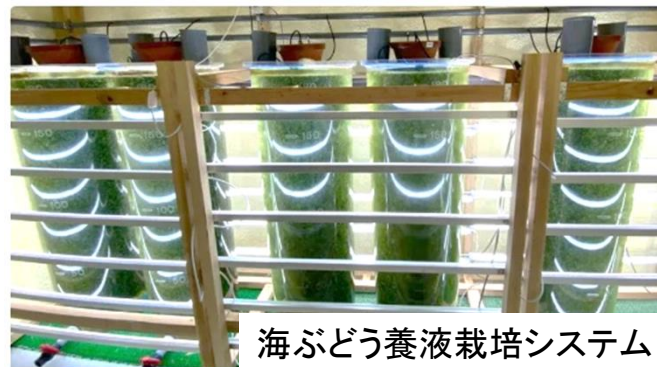
- ① 海ぶどうコンテナ養殖導入支援事業（補助率 1 / 2 以内）
 - ・ I o Tを活用した省エネ・省コストな海ぶどう養液栽培システムの導入を支援
- ② 海ぶどう普及販売促進事業（補助率 1 / 2 以内）
 - ・ 県内外での養殖海ぶどう（グリーンキャビア）の P R ・ 販売促進を支援
 - ・ 漁協・漁業経営体等を対象とした I o Tを活用した海ぶどう養殖手法、P R ・ 販売戦略の普及促進を支援

(2) 事業の仕組

- ①②県  漁業団体

(3) 成果指標

海ぶどうコンテナ養殖業の償却前利益 令和6年度 500万円／年



海ぶどう養液栽培システム



海ぶどう（グリーンキャビア）

事業の期間

令和6年度

【別紙】**新**IoTを活用した陸上海藻養殖導入支援事業

①海ぶどうコンテナ養殖導入支援事業

- IoT活用による省力・省エネな陸上海藻養殖設備の導入を支援

↓
漁業団体が海ぶどうのコンテナ養殖を実施



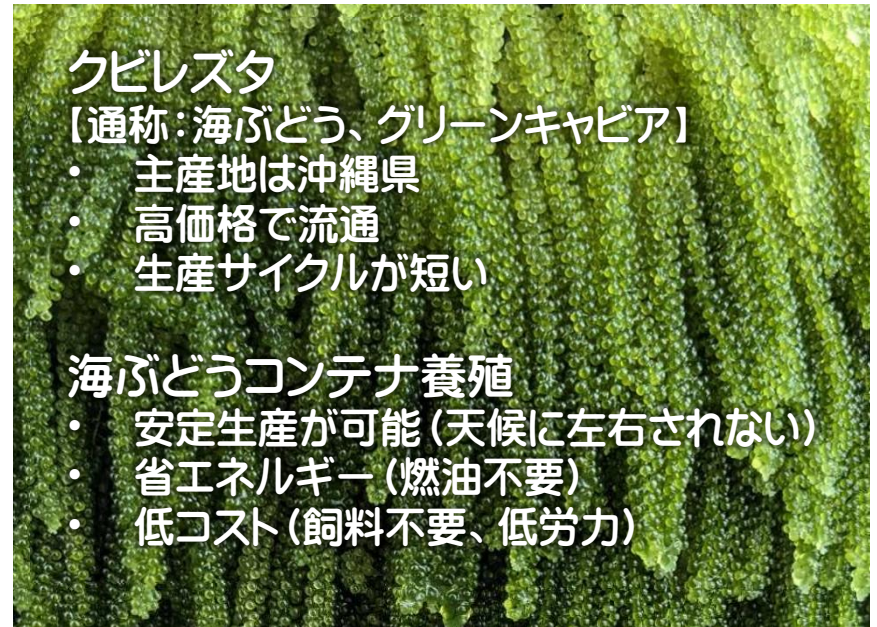
クビレズタ

【通称：海ぶどう、グリーンキャビア】

- ・主産地は沖縄県
- ・高価格で流通
- ・生産サイクルが短い

海ぶどうコンテナ養殖

- ・安定生産が可能（天候に左右されない）
- ・省エネルギー（燃油不要）
- ・低コスト（飼料不要、低労力）



②海ぶどう普及販売促進事業

- ・県内外での養殖海ぶどうのPR、消費拡大・販売促進
- ・漁業地域への養殖・販売手法の普及促進

↓
新たな漁業（産業）の創出、漁業地域の活性化



九州
初

新

漁港・漁場グリーン化事業

※漁港内における藻場造成は
九州初漁業管理課 60,000千円
【財源：国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

代表的な漁港において藻場を造成するとともに、その成果を県内の他の港へ展開するためのガイドラインを作成することにより、ブルーカーボンの創出及び海域の生産性向上を図る。

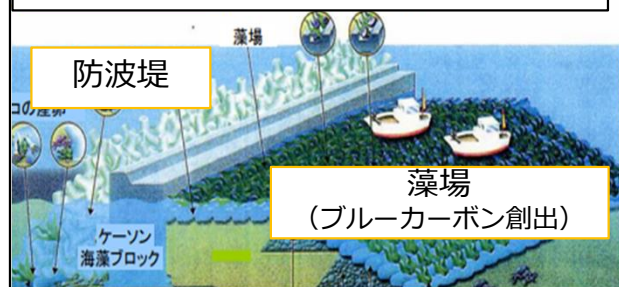
事業の概要

(1) 事業内容

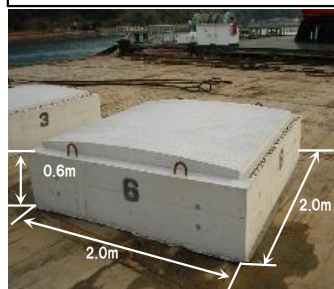
- 漁港・漁場ブルーカーボン創出モデル事業

県内の2漁港において回復の核となる藻場造成を行い、ブルーカーボン創出を促進

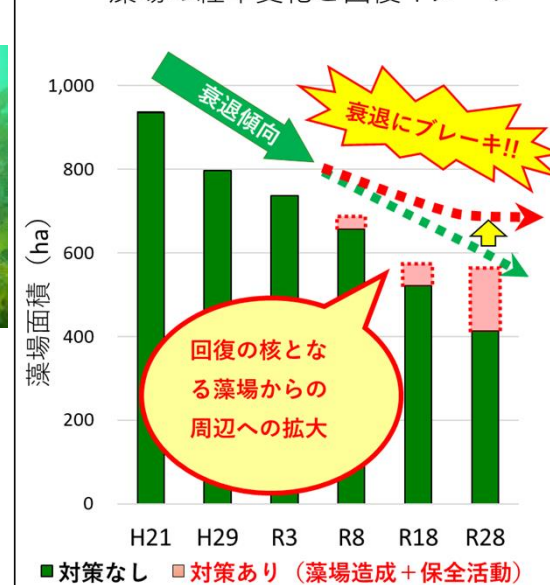
自然調和型漁港づくりイメージ



漁港において回復の核となる藻場を造成



藻場の経年変化と回復イメージ



(2) 事業の仕組み

- 県

(3) 成果指標

漁港施設における造成藻場面積

現状（令和5年度）0m² → 令和8年度 2,112m²

事業の期間

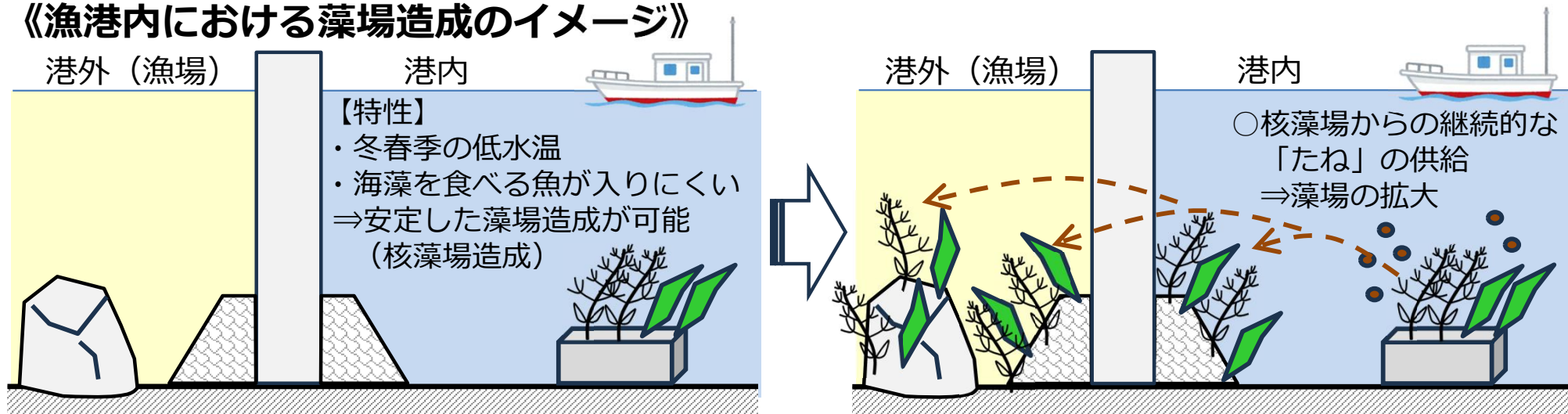
令和6年度～令和8年度

【別紙】

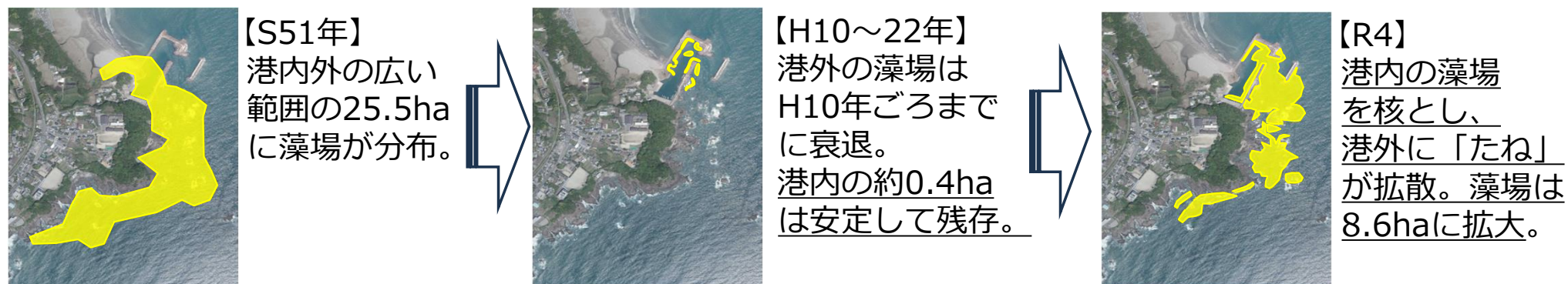
〔新〕 漁港・漁場グリーン化事業

○県内の2漁港において藻場造成を行い、ブルーカーボンを創出

《漁港内における藻場造成のイメージ》



《港内から周辺への藻場拡大事例：日向市平岩港のクロメ藻場》



《事業スケジュール》

※県は周辺海域での藻場保全活動を支援

【R6】
モデル事業（2漁港）

【R7】 モデル事業（新たに2漁港）
造成藻場フォローアップ・漁港内現況調査

【R8】
ガイドライン作成